

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2025年10月29日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	山九株式会社
所在地	〒104-0054 東京都中央区勝どき 6-5-23
代表者役職・氏名	代表取締役社長 中村公大
担当者連絡先	電話：03-3536-3933 メール：kouunbu@sankyu.co.jp
ウェブサイトURL	<a href="https://www.sankyu.co.jp">https://www.sankyu.co.jp</a>

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は港湾関係の事業として、コンテナ荷役、船内・沿岸荷役、船舶代理店、港頭倉庫、内航海運、梱包作業、コンテナ輸送の7つの事業を展開しており、全国様々な港湾に対して港湾運送事業の許可を保有している。そのうち全国9港でコンテナ船専用ターミナルを運営し、また、13港にて在来船荷役作業を、15港にて船舶代理店業務を実施している。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	環境性能に優れた車両の導入やバイオ燃料への切り替え促進、再生可能エネルギー由來の電力購入などを具体的な施策とし、CO2排出量の抑制を図る。	2030年までにCO2排出量（Scope1, Scope2）を2020年比で42%削減することを目標とする。
□環境 ✓社会 □経済	安全で働きやすい職場環境を整備する。	港湾の現場において、重大労働災害の発生件数ゼロを継続する。
□環境 □社会 □経済		

(次項へ続く)

## SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1 人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	文化・宗教・価値観の違いによる差別を行動規範で禁止している。	1.4			4.4 4.5	5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7 16.b	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	ハラスメントに関する相談窓口（社内・外部含む）の設置に加え、教育資料を作成して定期的に全社員へ周知活動を実施し、ハラスメントの撲滅に努めている。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8							16.1 16.2		
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	ワークライフバランスおよび社員の健康増進を目的とし、2017年から長時間労働改善委員会を発足し、長時間労働の削減を図っている。							8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	文化・宗教・価値観の違いによる差別を行動規範で禁止している。				4.4			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3 10.7						16.3		
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全衛生管理体制を整備し、労働災害を発生させないために全社を挙げて安全活動に取り組んでいる。			3.4 3.6 3.9				8.8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	毎年実施するストレスチェックの結果を受け、改善活動を実施している。2022年からは高ストレス者比率が高かった部署の全員に対し外部機関による個人面談を実施、その部署の管理者にはワークショップを行い健康リスクの低減に取り組んでいる。			3.5													
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	女性、高齢者、外国人、障がい者などの活躍の場を作り、多様な人材が誇りを持って意欲的に働くことができる環境づくりに取り組んでいる。なお、2025年6月に「山九グループDE&I（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）宣言」を発表した。				5			8.5 8.8	10.2 10.3								
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	長期化する社内階層別研修、技能研修を計画的に実施し、社員育成に努めている。また創業者出生地の長崎県平戸市に研修施設を設け、德育教育も実施している。また、サウジアラビア、マレーシアに研修施設を開設し、世界で活躍できる人材輩出に努めている。			4	5.1 5.5		8.2 8.6 8.8										
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	2018年より取組を開始させている山九版働き方改革の課題に「同一労働同一賃金の改善」を掲げ、働きやすく魅力ある会社を目指している。				5.1 5.a 5.c		8.5	10.2 10.3									
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	ワークライフバランスおよび社員の健康増進を目的とし、2017年から長時間労働改善委員会を発足し、長時間労働の削減を図っている。			3				8.8									
11 環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	容器包装のリサイクル物流、家庭で廃棄されるパソコンの回収・再資源化物流、使用済み太陽光パネルの回収・再利用化物流により、循環型経済の実現に向けた取り組みを進めている。									11.6 12.5 12.6		14.1					
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	省エネ法に定められた「エネルギー消費原単位の年平均1%以上の低減」目標とし、改善活動に取り組んでいる。その活動の一環として、エネルギー使用実績入力システムを構築し、245事業場に展開している。						7.2 7.3 7.a					13.3					
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	CO2排出削減に向けた取り組みとして、当社が展開する内航船の定期航路サービスを活用したモーダルシフトをお客様に積極的に提案している。また、倉庫内で使用するフォークリフトをハイブリッド車、LPG車に切替えていく。						7.2 7.3 7.a					13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	車両における排気ガスを有害化学物質として特定し、自動車NOx・PM法および東京都等の「環境確保条例」等に対応した車両の代替、PM装置対策およびグリーン自動車（CNG車）の試験導入を進めている。			3.9		6.3				11.6 12.4							

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
15 環境・社会的取組	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	ダイオキシン類が堆積してしまった焼却処理施設等の延命処置工事や解体工事を実施しているが、環境汚染や地域住民への被害を出さない為、ダイオキシン類が外界へ流出しないような特別な施工を行っている。						6.6							13.3	14.2	15.1 15.2 15.5 15.9
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	本社事務所において、水使用量削減のため雨水循環利用の施設を導入している。						6.1 6.3 6.4 6.6									
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	様々な事業拠点にてISO14001を取得済。			3.9			6	7						12	13.3	14 15
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	当社のホームページ上に、「環境への取組み」と題したページを設置し、正しく情報開示を行っている。													12.6		
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	太陽光発電パネルを備えたエコ倉庫の導入している。						7.2 7.a								13.3	
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	社内購買システムにおいて、再生紙等の環境配慮商品を優先購買対象としている。													12.2	13.1 13.3	14 15
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	品質保証部を設置し技術管理業務の全般を担っているほか、情報漏洩の徹底防止に向けて情報セキュリティを強化している。													12.4		
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	ISO9001に適合した品質マネジメントシステム（QMS）を運用。お客様の期待と要求事項を的確に把握・理解し、高品質の製品・サービスを提供している。													9		
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	無蓋コンテナ（最大積載：16.9トン→従来10トン）開発により鉄鋼製品・プラント製品の鉄道輸送を実現した。													12	13 14	15
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	社会課題を、事業における重要度とステークホルダーにおける重要度で評価し、山九グループのサステナビリティ基本方針を策定。サステナビリティ委員会を中心に、特定した16のマテリアリティに対し活動を実施する。					5		7	8	9	10	11	12	13	14 15 16 17	
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	主に物流事業を営むため、北九州市の「山九交通遺児奨学金基金」への寄付や、所有する山林における植林事業（委託）を実施している。			4		6			9		11	12		14 15		17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	被災地への寄付や、2019年より、「社会的養護から巣立った若者を支援するチャリティ自販機」を他社と共同で設置。現在5台の自販機を設置しており、多額の寄付を実施している。			4		6						11		14 15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	地元高校との連携を強化し、当該地域出身者の積極採用により、地域の活性化につながっている。							8	9		11	12	13			

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
組織体制	【内部管理体制】 ・ SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	当社のホームページ上に、「サステナビリティ」とサイトを常設。SDGsを世界共通の目標と捉え、企業ならびに全従業員が、2030年のあらるべき世界の実現に向け、認識を共有している。								8	9						16	17
28	【法令遵守】 ・ 反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	「コンプライアンス行動規範（倫理規程）」に基づき、企業倫理ならびに法令および定款・社則・規程等の社内で取り決めたルールを遵守し、コンプライアンスの徹底を図っている。また取締役会直下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの維持・徹底を管理している。															16	
29	【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	カーボンニュートラル推進部、サステナビリティ企画部などの専門部を設置し、社会・環境に及ぼす影響に対して対応できる体制を整えている。															16	
30	【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	当社のコーポレートガバナンスの基本理念として、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対する経営の透明性を確保することを掲げており、対話によって信頼される企業であることをを目指している。															16	
31	【リスクマネジメント】 ・ 法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	コンプライアンス推進体制や環境管理体制など、適切なガバナンス体制の構築によりリスク管理を行っている。															16.6 16.10	17.14 17.16
32	【社会的責任】 ・ CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	社会貢献活動の一環として、各支店所在地域の清掃活動や環境推進活動へ積極的に参加している。															16	
33	【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	事業の継続が脅かされる緊急事態で特に地震等の自然災害については、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画（BCP）」を策定している。			3.d				7.2	8.5	9.1 9.5		11.5 11.b	12.6	13.1 13.3		16.6 16.7	17.16
34	【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている	優れた技術・技能を有する者にマイスターの称号を贈り、業務遂行や後継者の育成に活躍している。								8.2 8.3	9.4							17.17
35																		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

#### 【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。